

1 西東京市国民保護計画の修正

■ 概要

東京都国民保護計画の修正に伴い、西東京市国民保護計画の修正を実施する。

なお、本市の国民保護計画は平成29年3月に修正しているが、この間東京都は令和7年6月の計画変更に加えて令和元年7月にも変更を行っているため、この内容を鑑みて修正を実施することとする。

■ スケジュール(予定)

令和7年度 第4四半期	パブリックコメント
令和8年度 第2四半期	修正案の提示

※国、都の動向により変更する可能性があります。

2 令和7年度国民保護訓練

■ 概要

ミサイル攻撃に対する初動対応の更なる理解を深めるため、庁内でのワークショップ形式の研修を令和7年12月頃に実施する。

また、令和7年10月に実施予定の総合防災訓練に合わせて、Jアラート発令時に取るべき行動に関する市民周知を実施する。

過去10年間の西東京市国民保護訓練実施状況

年度	実施日時	実施場所	訓練参加機関		内容
平成27年度	11月6日 (金) 10:00～	西東京市防災センター 西東京市役所保谷庁舎	西東京市 警視庁 東京消防庁	人数不明	爆発物 負傷者の発生
平成28年度	11月21日 (月) 10:00～	旧泉小学校敷地内	西東京市 警視庁 東京消防庁	人数不明	学校内立て籠もり 負傷者の発生
平成29年度	2月19日 (月) 11:00～	田無自動車教習所	西東京市 警視庁 東京消防庁 西武バス(株)	20名 15名 37名 36名	バスジャック NBC
平成30年度	2月12日 (火) 10:00～	多摩六都科学館	西東京市 警視庁 東京消防庁 東京DMAT	26名 35名 254名 6名	テロリスト銃乱射 (ブラインド型訓練)
令和元年度	1月25日 (土) 14:00～	保谷こもればいホール	西東京市 警視庁 東京消防庁 保谷こもればいホール (一般来場客含め、382名)		コンサート開催中の 爆発物設置予告
令和2年度	—	中止			
令和3年度	1月16日 (日) 8:30～	西東京市役所田無庁舎	西東京市 警視庁 東京消防庁	41名 21名 5名	単独犯による無差別殺 傷対応訓練 負傷者の発生
令和4年度	2月7日 (火) 9:00～	西東京市南町スポーツ・ 文化交流センター「き らっと」	西東京市 スポーツ指定管理者等 19名 警視庁 東京消防庁	22名 6名 4名	単独犯による無差別殺 傷 負傷者の発生
令和5年度	2月1日 (木) 10:00～ 15:00～ 2月2日 (金) 15:00～	西東京市役所防災セン ター 西東京市役所田無庁舎	西東京市 市施設指定管理者等 2名 警視庁	60名 3名	職員を対象とした研修 形式
令和6年度	12月20日 (金) 10:00～ 11:00	西東京市役所保谷庁舎市 民広場ほか	西東京市 市施設指定管理者等 警視庁	11名 4名 2名	Jアラート発報による 市民避難誘導対応訓練 国民保護研修

3 全国瞬時警報システム（Jアラート）について

■ Jアラートの概要

弾道ミサイル情報、緊急地震速報、大津波警報など、対処に時間的余裕がなく特に緊急を要する事態に関する情報について、市町村に設置している防災行政無線等を自動起動させ、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステム。

1 伝達試験について

内閣官房、総務省消防庁及び東京都総務局総合防災部からの通知に基づき、Jアラートで受信した電文を防災行政無線（同報系）から放送するもので、全国のJアラートを運用する全団体が一斉に実施する試験である。

(1) 放送内容

サイレン吹鳴

- + 「これは、Jアラートのテストです。」（3回放送）
- + 「こちらは、防災西東京です。」

(2) 令和6年度の実績

- 第1回 5月22日（水） 午前11時
- 第2回 11月20日（水） 午前11時
- 第3回 2月12日（水） 午前11時

※ 当初の予定では8月28日（水）に令和6年度第2回目の伝達試験を実施する予定でしたが、台風10号の接近に伴い中止しました。

(3) 令和7年度の予定

- 第1回 5月28日（水） 午前11時（実施済み）
- 第2回 8月20日（水） 午前11時
- 第3回 11月12日（水） 午前11時
- 第4回 2月6日（金） 午前11時

※ 実施の際には市報等でお知らせいたします。台風の接近やミサイル発射等により中止または延期する可能性があります。

2 Jアラートの更改について

更改の概要

現在設置しているJアラートの受信機は平成22年に導入された。その後、平成30年にシステム更改を実施したが、これ以降更改は実施されておらず、令和7年度時点で約7年が経過している。
総務省消防庁は、令和8年度に消防庁通信システムの更改を完了する予定であり、各自治体においても受信機の更改を令和8年度までに実施するよう通知されている。

